

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 牧田東一

提出された論文「フォード財団と国際開発レジーム形成」は、アメリカ合衆国の代表的な民間財団であるフォード財団の、1950年代から60年代初頭のインド、ビルマ、インドネシアにおける活動を、ケネディ政権の登場によって本格的には形成されてくる「国際開発レジーム」の前史として、実証的にあとづけ検討したものである。

論文は序章と終章を含めて6章から構成されている。序章では、1950年代の国際開発レジームの形成期におけるフォード財団の活動を実証的に論ずることを通して、フォード財団に象徴されるアメリカの政治経済の規範が、どのように国際開発レジーム形成過程に持ち込まれたのかを探るといふ、本論文の基本的問題意識を提示し、国際開発史研究、戦後国際秩序へのアメリカの国内秩序の影響に関する研究、アメリカの民間財団研究という三つの研究領域での先行研究の検討が行われている。

第1章「アメリカにおけるフォード財団」では、フォード財団が、ニューディール以来の、政府に経済開発における重要な役割を与え、政府による計画や市場管理が経済開発を促進しつつ、貧困の軽減などの社会政策と調和を持って国家運営がなされるべきだと考えるリベラル・レヴィジヨニストという意味でのアメリカ・リベラルの牙城であったことが提示されている。

第2章「インドにおけるフォード財団」では、1951年から60年代半ばまでの財団のインドにおける活動を扱っている。インドに対するフォード財団の援助は、カナダやフランスの政府開発援助に等しい規模に達し、国際開発レジームがまだ整っていなかった50年代においては特に大きなインパクトをもっていた。フォード財団とネルーのインド政府は、開発と平和の間の因果関係についての共通の理解を基礎とした緊密な関係、アメリカ・リベラルと途上国の社会主義者の同盟の典型ともいえる関係を結び、50年代からネルーの死の頃までは、フォード財団はインド政府計画委員会の内部に食い込み、国家開発においてインド政府とあたかも融合したかのような、民間フィランソロピーとしては至高の時をもった。個々の開発プロジェクトは、当初の期待どおりの成果をあげられなかったが、財団の影響力の技法は、途上国政府からの活動への正統性の獲得、政策実験によるデータの集積と開発プロセスの研究、途上国の知識人を巻き込む国際開発に関わるアメリカの大学を中心とする国際的知識共同体の形成、という国際開発レジームの形成につながる性格をもっていた。

第3章「ビルマにおけるフォード財団」では、1952年から1962年までの財団のビルマにおける活動を扱っている。ビルマにおけるフォード財団の活動は、アメリカ政府の援助が相互安全保障法によってひも付きになり、ビルマ政府がそれを拒否するという状況では

じまり、財団はビルマ政府にとって、規模と安定継続性という両面で、アメリカ政府より優れた援助機関であった。ビルマでの財団の活動も、ウ・ヌ首相を中心とするビルマ社会党の社会主義者との緊密な関係を軸に展開されるが、その中で生じたアメリカ・リベラルとビルマの社会主義者との葛藤は、前者の側のより大きな妥協によって解決されることが多かった。ビルマでの財団の活動は62年のクーデタで断絶を余儀なくされるが、財団がビルマに蒔いたリベラルな知識生産・再生産システムの種は、制度・組織づくりの失敗の残滓としてではなく、未完のプロジェクトとしての意味を持ち続けている。

第4章「インドネシアにおけるフォード財団」では、1952年から65年までの財団のインドネシアにおける活動を扱っている。フォード財団が主要な提携の相手としたインドネシア社会党系の知識人は、インドネシアにおける反米主義の台頭で、野党的な立場においやられていった。このために財団が活動を許容される空間は限定されざるをえなかったが、そこで展開されたインドネシア大学等での経済学部支援は、のちに「パークレイ・マフィア」などと呼ばれるスハルト政権下で活躍する経済テクノクラートの養成に結実し、財団のアジアにおける知識の生産・再生産の制度・組織づくりという面での大きな影響力を示す一例となった。

終章では、インド、ビルマ、インドネシアにおける財団の活動を、その相違点を中心にまとめなおした上で、本論文の意義が、国際開発史、戦後国際秩序へのアメリカの国内秩序の影響、アメリカの民間財団という三つの研究領域でまとめられている。短期的な視点からは失敗とみなされるかあるいは無視されることが多かった1950年代のフォード財団の国際開発が、国際開発レジームの形成を準備し、現実至今已に至るまで、アメリカをはじめとして多くの先進国を途上国の開発問題に関与させることに成功したという意味において、成功であったと評価すべきであるとしている。

本論文の最大の意義は、フォード財団の1950年代のインド、ビルマ、インドネシアにおける国際開発活動を、財団の文書館に所蔵される莫大な一次資料を活用することによって、きわめて実証的に解明したという点にある。このような研究は、アメリカでもなされておらず、国際的にも開拓的成果とみなしうる成果である。775頁、120万字に近い大作であるが、その実証研究としての密度もきわめて高いものと評価されよう。

第二に、本論文は、従来は冷戦という文脈で論じられることの多かった1950年代の国際開発の活動を、フォード財団に貫かれている、ニューディール、マーシャル・プランに連なるアメリカ・リベラルの国際展開という、より長い歴史的視座から論じた研究という意義を有している。

第三に、本論文は、国際開発史では軽視されてきた1950年代に着目し、この時期のフォード財団の活動が、1960年代に本格的に制度化される国際開発レジーム形成の前段階の政策実験として大きな意味をもったことを提示し、フォード財団の影響力形成の技法であった知識人のネットワークの形成が、国際開発レジームの発展にとって長期的に大きな意味をもったことを説得的に提示している。

第四に、本論文は、アメリカの財団側からだけでなく、途上国の側の文脈から、フォード財団の活動の意味を問い直しており、財団の主たる協力者として民主的な社会主義者を摘出しており、彼らとアメリカ・リベラルの提携においては、アメリカ・リベラルの側の妥協で協力が成立するケースが多かったという、興味深い論点が提起されている。これは、アジアにおける社会民主主義、アジアの対米関係の研究にも、新しい問題提起を投げかける意義をもっている。

審査ではいくつかの問題点も指摘された。それは、国際開発レジームという概念が未成熟で、こうしたトランスナショナルな公共空間においてフォードのような民間財団がどのような位置を占めるのかが、まだ必ずしも明確でない、アメリカ・リベラルに対する過大評価があるのではないか、フォード財団とフォード自動車が一体でないことは理解できるが、財団を企業活動という側面からも検討する必要があるのではないか、フォード財団にとっての低開発の原体験や第二次世界大戦の意味などにも踏み込んでほしかった、などのコメントや注文である。審査委員会は、これらの問題点についても議論したが、これらは基本的には、論文提出者の今後の課題の指摘であり、今回の提出論文の意義を損なうものではないと判断した。

したがって、本審査委員会は提出論文が博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。